

平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 オプトホールディング
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/holding/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鉢嶺 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 野内 敦
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5745-3611

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	20,886	12.6	1,093	23.0	1,178	44.2	666	269.3
28年12月期第1四半期	18,551	13.1	889	144.3	817	183.4	180	50.2

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 659百万円 (%) 28年12月期第1四半期 22百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	27.56	27.38
28年12月期第1四半期	6.99	

(注) 平成28年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	45,917	17,349	31.2	632.81
28年12月期	46,325	19,720	36.1	643.89

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 14,312百万円 28年12月期 16,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		16.00	16.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成29年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	80,000	14.6	2,400	25.1	1,750	12.7	1,000	34.1	43.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	23,817,700 株	28年12月期	30,089,600 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	1,200,000 株	28年12月期	4,140,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	24,189,012 株	28年12月期1Q	25,840,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、スマートフォンやタブレット端末の普及によりインターネット利用のデバイスとして、スマートフォンが主流となっております。その中で、インフォード広告、動画広告、ソーシャル広告等のスマートフォン向けの広告商品市場が急速に成長しており、平成28年には1兆3,100億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。(株式会社電通発表) 加えて、当社グループの注力分野である動画関連分野についても急速な市場成長を遂げております。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、20,886百万円(前年同期間比12.6%増)となり、営業利益1,093百万円(前年同期間比23.0%増)、経常利益1,178百万円(前年同期間比44.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益666百万円(前年同期間比269.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<マーケティング事業>

当事業においては、インターネット広告販売、広告制作、動画制作・配信、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発販売及びデータベースマーケティングを中心に顧客のデジタルシフト支援全般を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から取り組んでおりました新規顧客開拓が好調に推移しており、首都圏に加え政令指定都市を中心に顧客数が増加し取扱高が拡大しております。また、当社グループの注力分野である動画関連分野についても、市場の拡大とともに動画専門の子会社を中心としてグループ全体で積極的な営業活動を行っており、取扱高が拡大しております。

以上の結果、当事業の売上高は20,401百万円(前年同期間比12.2%増)、営業利益1,288百万円(前年同期間比22.5%増)となりました。

<投資育成事業>

当事業においては、当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っております。また、当社グループの中長期戦略である「第三の柱確立」に向け、シェアリングエコノミーを中心とした恒常的収益化の基盤構築を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は4百万円(前年同期間は売上高の計上はありません。)、営業損失72百万円(前年同期間は46百万円の営業損失)となりました。

<海外事業>

当事業においては、当社による海外展開調査及び支援、韓国やシンガポールにおけるインターネット広告サービスの提供、米国における情報収集業務を展開しております。

以上の結果、当事業の売上高は480百万円(前年同期間比32.0%増)、営業利益9百万円(前年同期間は16百万円の営業損失)となりました。

<その他>

当事業の売上高は108百万円(前年同期間比13.1%減)、営業利益68百万円(前年同期間比214.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて407百万円減少し、45,917百万円となりました。

これは主に「受取手形及び売掛金」が2,415百万円、「その他(投資その他の資産)」が739百万円増加したものの、「現金及び預金」が1,494百万円、「有価証券」が1,999百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて1,964百万円増加し、28,568百万円となりました。

これは主に「未払法人税等」が498百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が2,159百万円、「長期借入金」が298百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて2,371百万円減少し、17,349百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得及び消却等により、「資本剰余金」が4,730百万円、「自己株式」が2,235百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期連結業績予想につきましては、平成29年2月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,771,468	15,277,123
受取手形及び売掛金	11,440,621	13,855,897
有価証券	1,999,373	—
営業投資有価証券	5,410,534	5,389,423
たな卸資産	48,875	33,402
繰延税金資産	385,435	317,188
その他	1,149,455	1,165,719
貸倒引当金	△254,938	△218,965
流動資産合計	36,950,824	35,819,788
固定資産		
有形固定資産	620,276	582,709
無形固定資産		
のれん	1,317,629	1,259,077
その他	1,749,013	1,899,561
無形固定資産合計	3,066,642	3,158,638
投資その他の資産		
投資有価証券	4,461,159	4,354,837
その他	1,890,387	2,629,782
貸倒引当金	△664,208	△627,763
投資その他の資産合計	5,687,337	6,356,856
固定資産合計	9,374,257	10,098,205
資産合計	46,325,081	45,917,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,307,034	11,466,299
短期借入金	230,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	2,556,387	2,372,778
未払法人税等	920,205	421,255
賞与引当金	393,659	237,027
その他	2,878,276	3,104,818
流動負債合計	16,285,563	17,932,178
固定負債		
長期借入金	9,880,022	10,178,708
退職給付に係る負債	173,581	194,593
繰延税金負債	64,386	78,581
資産除去債務	110,119	110,417
その他	90,900	74,210
固定負債合計	10,319,009	10,636,511
負債合計	26,604,572	28,568,689

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,684,034	7,835,926
資本剰余金	7,827,715	3,096,736
利益剰余金	3,838,251	3,869,262
自己株式	△3,148,046	△912,886
株主資本合計	16,201,954	13,889,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,427	△2,839
為替換算調整勘定	502,201	426,488
その他の包括利益累計額合計	506,629	423,648
新株予約権	6,164	1,590
非支配株主持分	3,005,759	3,035,026
純資産合計	19,720,508	17,349,304
負債純資産合計	46,325,081	45,917,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	18,551,559	20,886,781
売上原価	14,737,558	16,530,213
売上総利益	3,814,000	4,356,567
販売費及び一般管理費	2,924,991	3,262,805
営業利益	889,009	1,093,762
営業外収益		
受取利息	3,694	2,496
投資事業組合運用益	—	19,388
デリバティブ評価益	—	263,700
その他	41,645	13,707
営業外収益合計	45,340	299,293
営業外費用		
支払利息	5,409	9,899
投資事業組合運用損	18,770	—
持分法による投資損失	75,835	154,262
その他	16,861	50,190
営業外費用合計	116,876	214,353
経常利益	817,472	1,178,702
特別利益		
投資有価証券売却益	23,399	—
新株予約権戻入益	713	2,389
その他	2,078	1
特別利益合計	26,191	2,390
特別損失		
固定資産除却損	789	1,030
減損損失	13,290	—
投資有価証券評価損	247,758	—
その他	1,338	—
特別損失合計	263,175	1,030
税金等調整前四半期純利益	580,487	1,180,063
法人税等	348,324	436,363
四半期純利益	232,163	743,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,624	76,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,539	666,766

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	232,163	743,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,319	△9,186
為替換算調整勘定	△222,404	△81,272
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,904	6,204
その他の包括利益合計	△254,628	△84,254
四半期包括利益	△22,465	659,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,471	583,785
非支配株主に係る四半期包括利益	45,006	75,658

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成29年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当第1四半期連結累計期間において、以下の通り自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

1. 自己株式の取得

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

3,769,000株

(3) 株式の取得価額の総額

2,868,209千円

(4) 取得日

平成29年2月14日

(5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

2. 自己株式の消却

(1) 消却した株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の総数

6,709,000株

(3) 消却した株式の総額

5,103,433千円

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が4,882,871千円、利益剰余金が220,562千円減少しております。

(4) 消却日

平成29年2月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,188,943	—	349,605	18,538,548	13,010	18,551,559	—	18,551,559
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30	—	14,140	14,170	111,799	125,969	△125,969	—
計	18,188,973	—	363,746	18,552,719	124,809	18,677,528	△125,969	18,551,559
セグメント利益 又は損失(△)	1,052,138	△46,165	△16,697	989,275	21,659	1,010,934	△121,925	889,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△121,925千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,400,174	4,047	476,074	20,880,296	6,484	20,886,781	—	20,886,781
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,362	—	4,088	5,450	101,914	107,364	△107,364	—
計	20,401,537	4,047	480,163	20,885,747	108,398	20,994,146	△107,364	20,886,781
セグメント利益 又は損失(△)	1,288,495	△72,096	9,901	1,226,300	68,158	1,294,459	△200,696	1,093,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△200,696千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。